

# 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>71,862</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>48,834</b>
現金預金	7,832	支払手形	8,143
受取手形	5,550	工事未払金	19,202
完成工事未収入金	34,253	買掛金	10,336
売掛金	7,603	短期借入金	2,300
未成工事支出金	3,834	リース債務	74
材料貯蔵品	670	未払金	2,115
前払費用	191	未払費用	1,208
繰延税金資産	765	未払法人税等	498
営業外受取手形	1,112	未払消費税等	441
立替金	485	未成工事受入金	1,956
関係会社預け金	9,017	預り金	2,124
その他	709	完成工事補償引当金	194
貸倒引当金△	165	工事損失引当金	200
<b>固 定 資 産</b>	<b>28,953</b>	その他	36
<b>有形固定資産</b>	<b>22,498</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,185</b>
建物・構築物	5,300	長期借入金	1,650
機械・運搬具	1,677	リース債務	132
工具器具・備品	105	再評価に係る繰延税金負債	1,957
土地	15,105	退職給付引当金	3,239
リース資産	195	役員退職慰労引当金	70
建設仮勘定	114	環境対策引当金	12
<b>無形固定資産</b>	<b>1,671</b>	その他	123
借地権	1,331	<b>負 債 合 計</b>	<b>56,019</b>
ソフトウェア	250	<b>(純資産の部)</b>	
その他	88	<b>株 主 資 本</b>	<b>44,676</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,783</b>	<b>資 本 金</b>	<b>11,305</b>
投資有価証券	1,831	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>10,857</b>
関係会社株式・関係会社出資金	395	資本準備金	10,857
破産更生債権等	491	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>22,513</b>
長期前払費用	16	利益準備金	2,075
繰延税金資産	1,495	その他利益剰余金	20,438
会員権等	323	固定資産圧縮積立金	293
その他	1,050	別途積立金	14,800
貸倒引当金△	820	繰越利益剰余金	5,345
		評価・換算差額等	119
		その他有価証券評価差額金	308
		土地再評価差額金△	188
<b>資 産 合 計</b>	<b>100,816</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>44,796</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>100,816</b>

# 損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	86,121	
製品等売上高	24,226	110,348
売 上 原 価		
完成工事原価	82,486	
製品等売上原価	18,628	101,115
<b>売 上 総 利 益</b>		
完成工事総利益	3,634	
製品等売上総利益	5,597	<b>9,232</b>
販売費及び一般管理費		5,008
<b>営 業 利 益</b>		<b>4,224</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	
償却債権取立益	13	
その他	42	119
営業外費用		
支払利息	70	
その他	44	114
<b>経 常 利 益</b>		<b>4,229</b>
特別損失		
固定資産除却損	35	
減損損失	112	
その他	11	160
<b>税引前当期純利益</b>		<b>4,069</b>
法人税、住民税及び事業税	1,828	
法人税等調整額	△ 78	1,750
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>2,318</b>

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金  
個別法による原価法
- ② 材料貯蔵品等  
移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）については定額法、建物以外については定率法によっており、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっており、耐用年数または償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは原価比例法によっている。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該処理方法によっている。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

大成建設株式会社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 34,382百万円

2. 保証債務

他の会社の金融機関から借入債務に対し、保証を行っている。

加賀アスコン株式会社 552百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記を除く）

短期金銭債権 6,157百万円

短期金銭債務 2,596百万円

長期金銭債務 14百万円

#### 4. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正平成13年6月29日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法を併用している
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（賃貸等不動産に係る差額△57百万円を含む。） △4,948百万円

#### 5. 当事業年度末日及び事業年度末日前日（金融機関の休業日）満期手形の金額

受取手形	338百万円
営業外受取手形	72百万円
支払手形	13百万円

事業年度末日が休日（金融機関の休業日）である場合の満期手形は、交換日に入出金の処理を行う方法によっている。当事業年度は、事業年度末日前日も金融機関休業日のため、当該日満期手形も同様の方法によっている。

#### 【税効果会計に関する注記】

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,153百万円
貸倒引当金	550
会員権	123
未払賞与	368
減損損失	290
その他	469
繰延税金資産小計	2,956
評価性引当額	△ 362
繰延税金資産合計	2,594
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 162
その他	△ 170
繰延税金負債合計	△ 332
繰延税金資産（負債）の純額	2,261

(注) 上記のほか、土地再評価にかかる繰延税金負債1,957百万円を固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」に計上している。

#### 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たりの純資産額	506円79銭
2. 1株当たりの当期純利益	26円23銭